



2025年8月8日

各位

会社名 ピー・シー・エー株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤文昭
(コード番号 9629 東証プライム市場)
問合せ先 財務経理部長 坂下幸之
(TEL 03-5211-2711)

2026年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月24日に**2026年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)**を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年7月24日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9629 URL https://pca.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,972	2.4	589	△15.8	600	△15.2	348	△23.5
2025年3月期第1四半期	3,879	14.5	700	63.6	708	62.3	455	71.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 259百万円 (△49.3%) 2025年3月期第1四半期 511百万円 (75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.38	17.31
2025年3月期第1四半期	22.75	22.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	32,096	17,718	54.7	875.16
2025年3月期	34,974	19,283	54.5	949.72

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,548百万円 2025年3月期 19,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,689	8.9	2,824	7.1	2,865	6.6	1,897	9.0	94.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ICP-1号投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	22,000,000株	2025年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,948,057株	2025年3月期	1,948,057株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	20,051,943株	2025年3月期1Q	20,032,943株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の拡大や、賃上げ等の雇用環境の改善により景気の回復基調が継続しております。一方で金利上昇気配の高まりや円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇、米国の政策動向の影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、今期より新たな中期経営計画（2025年4月から2028年3月までの3ヵ年）をスタートさせました。

この中期経営計画のなかで3つの重点施策を推進し、継続課金モデルを確立していきます

- ① 主力事業の成長力強化：クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資：統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり：4つの取り組みと開発投資計画の推進、HR領域のグループ製品開発計画の推進

また、2025年4月に新サービスとして『PCA Hub 経費精算』をリリースいたしました。手間のかかる経費精算業務をデジタル化し、日々の申請・承認業務をスムーズに行うことができるクラウドサービスとなります。日々の対応業務のダッシュボードでの管理を可能にし、予実管理、仮払金の管理機能や交通費精算に必要な経路検索機能も搭載いたしました。経費精算業務のデジタル化により、作業効率化とコストダウンに貢献します。

今後も当社グループは「PCA Hub」サービスを中心としたバックオフィス業務の「生産性向上」「デジタル化」を推進するための製品の拡充をしてまいります。「マネジメントサポート・カンパニー」としての地位を確立するために、業務管理ソフトウェア・サービスの提供にとどまらない課題解決サービスを提供し、お客様の社業の発展となる「カスタマーサクセス」に貢献してまいります。

継続課金モデルでは以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスク）」による経常的な収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

・課金契約数：3.6万件（2025年3月期末 2.9万件 前年同期比24.3%増）※1

（2025年3月期末 3.5万件 前四半期末比4.6%増）※1

・ARR（年間・継続課金収入）：101.7億円（2025年3月期末 88.0億円 前年同期比15.6%増）※2

（2025年3月期末 98.9億円 前四半期末比2.8%増）※2

・チャーンレート（解約率）：0.25%（2025年3月期末 0.24% 前四半期末比0.01%上昇）※3

・ARPU（年間・平均契約単価）：27.4万円（2025年3月期末 27.9万円 前四半期末比0.5万円減）※4

※1）PCAにおけるPCAクラウド（on AWS含む）・PCA Hub・PCAサブスクの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロッシオンの課金契約数の合計値

※2）月次継続課金売上高（MRR）×12倍（月数）

※3）離脱課金契約数÷前月末課金契約数

※4）「月次継続課金売上高（MRR）×12倍」（＝ARR）÷課金契約数

上記の指標開示に伴い、従来から開示しておりまいたPCAクラウドシリーズの利用法人数の開示は2025年3月期をもちまして終了とさせていただきます。

「PCAクラウド」「PCAクラウド on AWS」は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績成長を図ってまいります。

このような状況下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,972百万円（前年同期比2.4%増）となっております。一方で、中期経営計画達成に向け、開発力強化への取り組みを継続中であり、開発人件費及び外注費等の純増額が前年同期比で10.0%増となることで、利益項目については、営業利益は589百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は600百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
クラウドサービス	2,547	64.1	15.6
保守サービス	804	20.2	△16.0
製品 (従来型ソフトウェア)	118	3.0	△24.1
商品 (帳票等)	101	2.6	△5.4
その他営業収入	400	10.1	△11.7
合計	3,972	100.0	2.4

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月25日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,838	19,021
受取手形及び売掛金	2,780	2,203
電子記録債権	1,011	1,044
棚卸資産	222	227
その他	572	563
流動資産合計	26,426	23,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,026	1,024
土地	2,371	2,371
その他（純額）	218	217
有形固定資産合計	3,617	3,613
無形固定資産		
その他	222	199
無形固定資産合計	222	199
投資その他の資産		
投資有価証券	3,115	3,171
その他	1,593	2,052
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,707	5,221
固定資産合計	8,547	9,035
資産合計	34,974	32,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	127
未払法人税等	1,075	240
契約負債	10,630	10,482
賞与引当金	509	268
役員賞与引当金	24	—
その他	1,621	1,582
流動負債合計	14,008	12,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	30
退職給付に係る負債	1,441	1,463
資産除去債務	166	167
その他	16	15
固定負債合計	1,682	1,677
負債合計	15,691	14,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,973	1,972
利益剰余金	16,058	14,662
自己株式	△866	△866
株主資本合計	18,055	16,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	889
その他の包括利益累計額合計	987	889
株式引受権	125	129
非支配株主持分	114	40
純資産合計	19,283	17,718
負債純資産合計	34,974	32,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,879	3,972
売上原価	1,333	1,538
売上総利益	2,546	2,434
販売費及び一般管理費	1,846	1,844
営業利益	700	589
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	2	2
その他	2	0
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	708	600
税金等調整前四半期純利益	708	600
法人税等	239	243
四半期純利益	469	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	348

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	469	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△98
その他の包括利益合計	42	△98
四半期包括利益	511	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	250
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	59百万円	64百万円

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年7月24日開催の取締役会において、ITを活用した各種サービスや事業開発等を展開する株式会社タイレルシステムズ（本社：東京都文京区、代表取締役：小澤 徹）の全株式を取得し当社の完全子会社とするため、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアの提供を核に、企業の円滑な経営・運営をサポートする『マネジメントサポート・カンパニー』であり続ける」をミッションとし、基幹業務システムの開発・販売を行っております。2022年3月より新サービス「PCA Hubシリーズ」をリリースし、これまで投資コストが見合わずシステム導入が見送られてきた業務課題に対して、“手に届く価格”で“手が届かなかった業務効率最適化”を提供することをコンセプトとし企業のバックオフィス業務の効率化を進めております。当社グループでは更なる成長を加速するため、既存製品の機能強化や新製品の開発に加え、M&A等によるエンジニア不足の解消とグループ開発力強化を検討してまいりました。

株式会社タイレルシステムズ（以下「タイレルシステムズ社」）は、2001年に設立され、インターネットを活用したシステムの開発を通じてお客様の事業を開発する会社として、インターネット黎明期より24年間、最新の技術を積極的に取り入れ、常に先端的ソリューションの提供を行っております。タイレルシステムズ社の高い技術力とこれまでの豊富な開発実績は、当社の2027中期経営計画でも掲げている「主力事業の成長力強化」、「新ビジネス基盤整備と先行投資」、「サービス指向のものづくり」に大きく貢献するものと考えております。

これらにより、当社グループとしてさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式取得の方法

当社は2025年8月18日にて、タイレルシステムズ社の発行済み株式のすべてを取得し、当社の完全子会社といたします。タイレルシステムズ社株式譲渡代金は金銭にて支払いを行い、当該金銭は全額当社の自己資金を充当いたします。なお、本件企業結合の法的形式は株式取得となります。

3. 子会社となる会社の概要

(1)名称	株式会社タイレルシステムズ		
(2)所在地	東京都文京区本郷3-38-1		
(3)代表者	代表取締役 小澤 徹		
(4)事業内容	ITを活用した各種サービス・事業開発 インターネット関連 受託制作・開発 (システム・デザイン・インフラ) 上記実績に基づく各種ソリューション提供 イラスト等コンテンツ制作		
(5)資本金	10百万円		
(6)設立年月日	2001年11月		
(7)大株主及び持株比率	小澤 徹 55% 瀧澤充浩 45%		
(8)当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(9)最近3年間の経営成績及び財政状況			
	2022年6月30日	2023年6月30日	2024年6月30日
純資産	27百万円	29百万円	31百万円
総資産	269百万円	239百万円	224百万円
1株当たり純資産	136,608円	147,337円	155,061円
売上高	425百万円	419百万円	416百万円
営業利益	3百万円	2百万円	3百万円
税引前当期純利益	24百万円	2百万円	1百万円
当期純利益	24百万円	2百万円	1百万円
1株当たり当期純利益	122,183円	10,729円	7,723円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

4. 株式取得先の概要

(1)氏名	小澤 徹
(2)住所	東京都江東区
(3)上場会社と当該個人の関係	資本・人的・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(1)氏名	瀧澤 充浩
(2)住所	東京都中野区
(3)上場会社と当該個人の関係	資本・人的・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

5. 取得株式数、取得の対価及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.00%)
(3) 取得の対価及び取得原価	2億円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.00%)

発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間については未確定となっております。

6. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年7月24日
(3) 株式譲渡実行日及び払込日	2025年8月18日(予定)

7. 今後の見通し

本件の株式取得日は2025年8月18日、みなし取得日は2025年9月30日を予定しております。なお、2026年3月期の連結業績への影響については軽微であると判断しておりますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中川 隆之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 長谷川 卓昭
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。